

日興フィデリティ 世界企業債券ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：世界企業債無

2020年10月27日から2021年4月6日まで

第 **11** 期 償還日：2021年4月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年4月6日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	9,852円14銭
純資産総額(償還日)	576百万円
騰落率(当期)	+1.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年10月27日から2021年4月6日まで)

基準価額等の推移



期首	9,690円
償還日	9,852円14銭
騰落率	+1.7%

基準価額の主な変動要因(2020年10月27日から2021年4月6日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて先進国の企業が発行する投資適格社債等へ投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 投資適格社債の利金収入
- 為替相場において、対米ドル、ユーロ、英ポンドで円安となったこと

下落要因

- 米国の追加経済対策やワクチン接種の進展を受けた米国、ドイツ、英国の長期金利(10年国債利回り)が上昇したことを主因に、投資適格社債市場が小幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細(2020年10月27日から2021年4月6日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	37円	0.377%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,829円です。
(投信会社)	(12)	(0.121)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(24)	(0.244)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	37	0.378	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

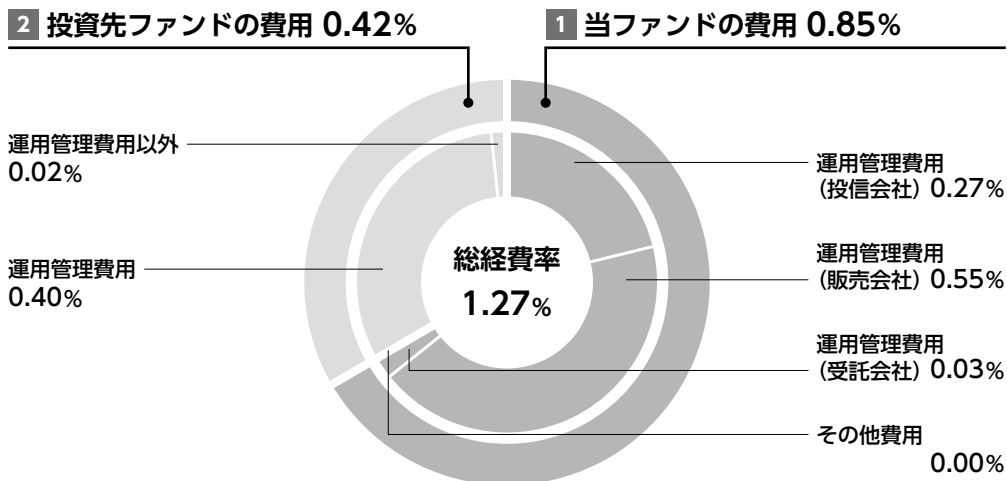
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.27%
1 当ファンドの費用の比率	0.85%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

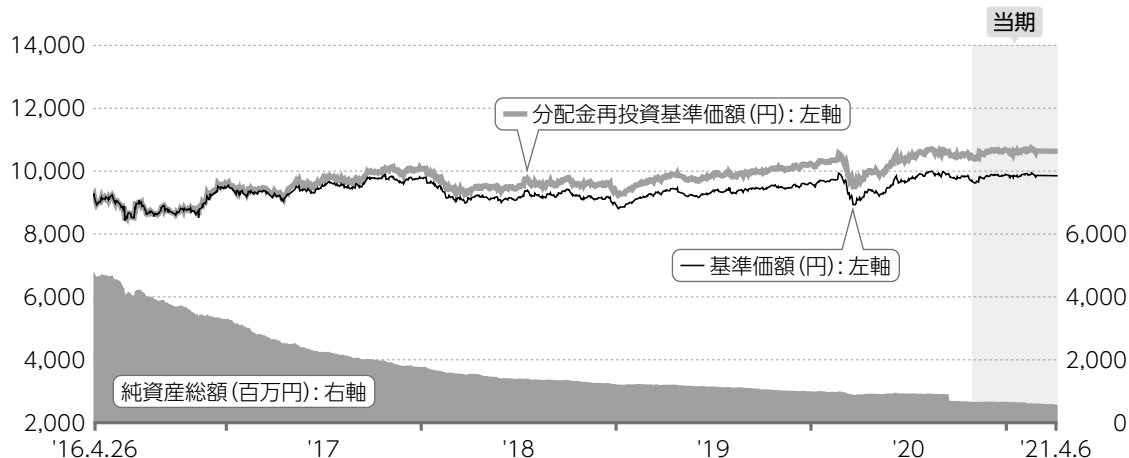
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.27%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年4月26日から2021年4月6日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2016年4月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

		2016.4.26 決算日	2017.4.26 決算日	2018.4.26 決算日	2019.4.26 決算日	2020.4.27 決算日	2021.4.6 償還日
基準価額	(円)	9,230	9,261	9,171	9,341	9,331	9,852.14
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	175	180	155	130	70
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.3	0.9	3.6	1.3	6.4
純資産総額	(百万円)	4,781	2,518	1,490	1,190	917	576

※2021年4月6日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2020年4月27日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2020年10月27日から2021年4月6日まで)

米国、ドイツの国債利回りは上昇しました。世界の投資適格社債市場は小幅に下落しました。為替市場では、米ドルやユーロが円に対して上昇しました。

債券市場

米国債券市場では、追加経済対策への期待や経済指標の改善、ワクチンの普及期待、政府および金融当局の対応が投資家心理の改善につながり、金利は期初から上昇基調で推移しました。その後も、景気回復期待やバイデン新政権での財政拡大に伴う国債増発予想から、償還日まで金利は上昇基調で推移しました。

欧州債券市場においても、期初から年内にかけては、概ねもみあい推移しました。年明け以降は、ワクチンの普及により経済正常化への期待が高まり、金利は大幅に上昇しました。

投資適格社債の спреッドは、期を通してみると、縮小する動きとなりました。感染再拡大などの悪化懸念が意識され、社債の спреッドは一旦拡大しました。しかし、欧米金融当局の積極的な緩和姿勢や米バイデン新政権による追加経済対策への期待が市場の下支え要因となり、社債の спреッドは縮小基調となりました。

投資適格社債市場は国債利回りの上昇を主因に小幅に下落しました。

当期の米国10年国債利回りは、期首0.84%から償還日には1.70%に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、期首-0.57%から償還日には-0.33%に上昇しました。ICE BofAML Global Large Cap Corporate Index(現地通貨ベース)の騰落率は、-0.58%となりました。

為替市場

期初から年内にかけては、米ドルが円に対して軟調地合いとなりました。しかし年明け以降は、米金利が上昇したことや、ワクチンの普及などが投資家心理の改善につながり、米ドルの買い戻し基調となりました。ユーロ、英ポンドに対しては、ワクチンの開発進展などを背景としたリスク選好姿勢の高まりを背景に、期を通じて円安基調で推移しました。

当期の米ドル・円は、期首104円70銭から償還日110円29銭と5円59銭の米ドル高・円安となりました。ユーロ・円は、期首124円02銭から償還日130円30銭と6円28銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年10月27日から2021年4月6日まで)

当ファンド

期を通じて「フィデリティ・世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れました。繰上償還が確定した3月以降は現金を高位に組み入れました。

フィデリティ・世界企業債券ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

●デュレーション

参考指標対比で、米国は総じて長期化とし、ユーロ圏および英国は短期化幅を拡大傾向としました。ポートフォリオ全体では、長期化幅を縮小方向で調整を行いました。

●国別配分

ユーロ圏においては、フランスやイタリアをアンダーウェイトとし、ドイツのオーバーウェイトを維持し、国・地域分散を意識しながら、景況感の変化や不確実性、金利、社債のスプレッドの動向などを勘案したポジショニングとしました。

●通貨別配分

2月中旬まで、米ドルの配分を総じて高位に保ちました。

なお、2021年2月後半には、償還に向け、保有ポジションの現金化を進めました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年10月27日から2021年4月6日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年10月27日から2021年4月6日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

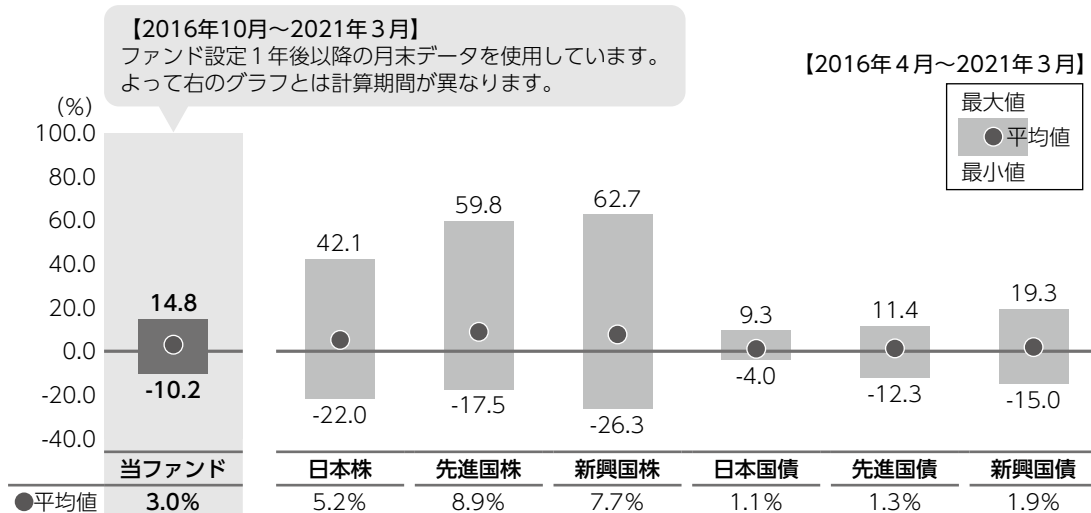
当ファンドは信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続していることから、運用の基本方針に従った運用を続けることが困難となり、信託期間中ではありますが運用を終了させ、お預かりした資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって有利であると判断し、信託約款の規定に従い繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に基づき、2021年2月25日に書面決議を行い、2021年1月25日現在の議決権を行使することができる受益者の方の議決権の3分の2以上に当たる賛成をもって可決されましたので、2021年4月6日をもって繰上償還となりました。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2015年10月23日から2021年4月6日(当初、2025年10月27日)まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として、多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>フィデリティ・世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) フィデリティ・世界企業債券マザーファンドへの投資を通じて、多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、多国籍に活動する先進国の企業が発行する投資適格社債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■主要な投資対象とする投資信託証券の運用は、グローバル債券の調査・運用に精通したフィデリティ・インターナショナルが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年4月および10月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

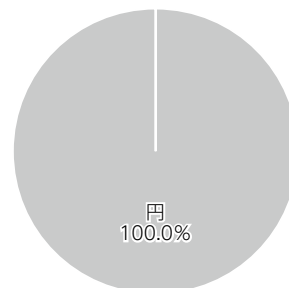
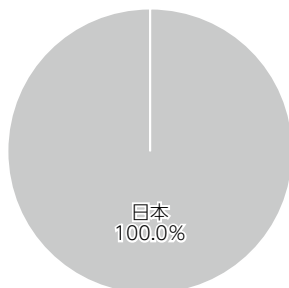
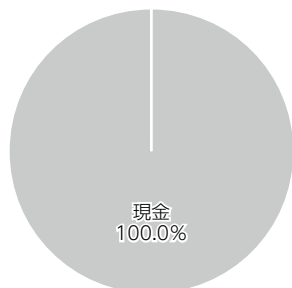
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2021年4月6日)

組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		償還日
純資産総額	(円)	576,658,074
受益権総口数	(口)	585,312,435
1万口当たり償還価額	(円)	9,852.14

※当期における、追加設定元本額は1,515,600円、解約元本額は104,225,269円です。

7 償還を迎えて

2015年10月23日に設定いたしました当ファンドは、2021年4月6日に信託期間を繰り上げ、償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。